

事務事業シート 対象事業年度 平成 25 年度

コード

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個24事03

政策名	5 安全な港	24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 事業担当課長
基本施策名	08 施設の安全性・信頼性の向上	事務事業	成果	コスト		
個別施策名	24 海岸保全施設の機能を維持・強化する	継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7921
事務事業名	03 大手ふ頭南護岸(補強)整備事業 (【再掲】コード個21事19)				連携課	工事課、港湾工事事務所
目的	海岸保全基本計画に基づき、地震対策として大手ふ頭南護岸を整備し、海岸保全施設の機能を維持します。				事業期間	平成19~27年度
概要	整備場所:名古屋市港区築三町 内容・規模:大手ふ頭南護岸の液状化対策(護岸補強453m) 総事業費:19億円 事業手法:社会資本整備総合交付金(全国防災)				根拠法令等	社会資本整備重点計画法 海岸保全基本計画
事業着手時点の評価	この地区は地盤が低く、防潮壁の周辺地盤の液状化により堤防の機能が失われた場合の影響が大きいため近い将来起こり得ると予想されている東海・東南海地震を考慮した耐震対策を行うことにより、住民及び企業の生命・財産を守ります。費用対効果(B/C)は2.4です。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
平成25年度の実施予定	引き続き、護岸補強の整備を行うとともに、地域防災計画の見直しを踏まえ、平成24年度に実施した新たな整備区間の設計の修正設計を行う予定です。				関連シート	

2 DO(実施)

平成25年度に実施した内容・結果	護岸補強の整備を行いました。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績見込み)	合計	備考(款項目節等)
総事業費 計	千円	144,000	130,200	209,300	218,700	90,900	793,100	(款項目節) 歳出:建設費/整備費/改修費/海岸防災費/ 工事請負費 (算出計算式) 本組合の負担割合は、総事業費の5分の3 (その他) 平成21年度は事業費に事務費(人員費)を含む。 平成25年度9,300千円を平成26年度に繰越して実施する。 平成25年度事業費は最終確定額ではありません。
国費	交付金	千円	57,600	52,100	83,700	87,500	36,360	317,260
		千円	86,400	78,100	125,600	131,200	54,540	
人員費相当額 計	千円	2,317	2,290	1,896	4,450	4,205	15,158	
正規職員	人	0.27	0.27	0.22	0.50	0.48		
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
合計(国費除く)	千円	86,400	80,390	127,496	135,650	58,745	488,681	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年・年度	21	22	23	24	25	最終目標	27	備考(指標の算定方法)
事業進捗率(%)	目標	7.9	6.3	8.6	11.6	6.3	(累計)100		事業進捗率(目標・実績)は、総事業費を100とした事業費(当初予算額)の割合です。 各年度の達成率は、決算額(実績)÷当初予算額(目標)×100で算出しています。
	実績	7.6	6.9	11.0	11.5	4.8			
	達成率(単年度%)	96.2	109.5	127.9	99.1	76.2			
	達成率(累計%)	12.9	19.8	30.8	42.3	47.1			
平成25年度までを総括した事業進捗率の説明	内閣府の南海トラフ巨大地震に関する公表の遅れに伴い、愛知県の地域防災計画の見直しが遅れたため、当初予定していた修正設計を平成26年度に繰り越しました。このため予定していた事業進捗率に達していませんが、平成27年度の完了に向け事業進捗を図って行きます。								

4 ACTION(取組)

個別評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	延伸・統合			・海岸保全基本計画に対応した整備を行う必要があるため。 ・護岸(補強・改良)整備に係る事業として統合。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組				
引き続き、液状化対策の事業進捗を図っていきます。				